

(団長見解)

2012年度予算議会を終えて

2012年3月28日

日本共産党広島市会議員団団長 中原ひろみ

松井市長のもとで、初めての新年度予算が提案された。

市長は就任当初から、「前市政の継続でなく改革・変革する」「自分のカラーは新年度予算で反映する」と記者会見の席で発言されてきた。そうしたもとで発表された予算は「広島市の礎を築く予算」だとしているが、その中身は、「中国・四国地方を牽引する中枢都市」広島を目指すとして、不要・不急の巨大開発の拡大と、企業誘致補助金の増額による大企業支援に偏った予算になっている。

市は、582億円の収支不足の当面の解消策として、新年度から墓地管理料、ペット処分手数料の新設、分娩料の値上げをはじめ、「選択と集中」の名のもとに、敬老祝い金の廃止など63件、20億円の事務事業の見直しを行い、歳出削減を図っている。加えて、国保料、介護保険料が値上げとなり、市民には二重三重の負担と犠牲を強いる予算となっている。

一方、高速5号線や広島駅自由通路等整備に加え、広島駅南口広場の再整備など、不要不急の巨大開発がスピード感を持って進められようとしており、「選択と集中」の掛け声のもと、市民生活関連の予算が今以上に切り込まれるのではないかと懸念される。

大型開発に巨費を投じる新たな開発に道を開くことは、582億円もの収支不足を解消しようと進められている財政健全化をも困難にするものにならざるを得ない。

新年度予算には、これまで市議団が繰り返し求めてきた切実な市民の要求に応えて、学校の耐震化・エアコンの整備の3年前倒しの実施、児童館の整備、配食サービスの拡充、地域乗合タクシーの実施など、大いに評価できる点も含まれている。

しかし、限りある貴重な税金は、市民の暮らしと営業を応援するために最優先で使うべきだとの立場から、市議団は5事業（議会棟の分煙・広島ヘリポートの分担金・海外視察・広島駅自由通路・広島駅南口再整備検討）の削除を求める修正案を提出した。しかし、採決の結果、賛成少数で否決となった。

他に二つの修正案が他会派から提出された。市議団は、議会棟を禁煙にする修正案に賛成し、賛成多数で可決された。

また、松井市長のもとで、老朽化を理由に公立保育園（ふくしま第二保育園）の廃園方針が出された。これは、いま提案されている20の公立保育園の民間移管とは違う、新たな手法による公的保育の責任放棄であり、見過ごすことはできない。

市長は、「活力と賑わい」「ワーク・ライフ・バランス」「平和への思いの共有」の3つを柱に、世界に誇れるまちにするとして、「花いっぱい、ごみのない、自転車と観光の町」を目指すとしている。

市議団は、市長が目指す「活力と賑わい」を作り出すために自治体は何をなすべきかという視点から、総括質疑で問題提起を行い、国が推し進めようとしている消費税増税は、市民の家計と中小業者の営業に大きな痛手となり、経済も活力も奪うものだとして指摘し、国に対して「増税やめよ」「大企業減税をやめよ」と物申すべきだと迫ったが、市長は、「消費税は大切な財源である」としか答弁せず、国に対してきっぱり物言えぬ姿勢が浮き彫りになった。

そうしたなかで、唯一、市長が国に対して物申しているのは、広島市へのハローワークの全権限移譲である。市は、2つの区役所にハローワーク窓口を設置する計画で労働局と協議を行っている。

一方、新年度から生活保護受給世帯の移働年齢者に対する就労意欲の啓発、職業相談が実施される。この事業が、人間らしく働き暮らせる職場を紹介できれば生活保護からの自立につながると期待できるが、正規雇用と、まともな賃金とがセットで提供されなければ、就労を求める市民の願いに答えることはできず、急増する生活保護世帯を抑制するテコにされるのではと危惧される。

市議団は、議会の無駄使いである海外視察の自粛・凍結・中止についても、正面から論戦を行った。今任期から正式の委員会として発足した議会改革推進会議で、海外視察は見直す議題とされたものの、まともな議論もないまま、継続・続行となった。

新年度には41名分、3,280万円の予算が組まれ、5月には9人の議員が720万円を使い、9日間ベトナムに海外視察に行く議員派遣案が提出された。

市議団は、市民生活が困窮するなか生活応援の予算を削りながら、議員だけが当然のごとく血税を使い海外視察をする必要性がないとして、必要性・緊急性を問う質疑を行い、ベトナムへの議員派遣に反対する討論を行った。

自民・公明党から「東日本大震災で発生したがれきの受入れに関する決議案」が提出された。市議団は、がれき処理による放射能汚染拡散の不安が広がる中、安易

に自治体に受け入れを求める決議案には賛成できないとして、独自に対案を示す形で「決議案」を提案したが、自民・公明提出の決議案が多数で採決された。

市議団の決議案では、被災地の復旧・復興の大きな障害になっている膨大ながれき処理は、第一義的に東京電力と政府にあること、また、これまで放射性セシウム濃度が1キログラムあたり100ベクレルを超える場合は、特別な管理下に置かれてきたにもかかわらず、政府が従来の基準の80倍の8,000ベクレルの廃棄物を一般廃棄物と同じように処理させようとしている問題点を指摘した。

市議団には、安易にがれき処理を受け入れないでほしいとのメールが相次いだ。市議団の決議案は不採択となったが、市民の願いや不安を届ける役割は果たせたと感じている。しかし、決議案そのものを出させない議会内の調整も必要だったのではないかと感じている。

いずれにしても、今後、住民合意が無いままに「がれき」を受け入れることのないう注視することが必要である。

市議団は引き続き、住民の命と財産を守る「福祉の機関」として広島市がその役割を果たすよう、市民の暮らしの実態を示しながら奮闘する。